

平成 30 年度 施策評価表

施策	1302 農業の担い手の育成	施策担当部等	産業振興部	部長	高取 和也
		施策担当課等	農林水産振興課	課長	下玉利 輝幸
施策の方針	新規就農者の確保や認定農業者の育成、集落営農の組織化など、多様な担い手の育成に努める。				

【DO（実施）】
基本計画における目標値

指標名	単位	基準値 (H26)	H28目標値	H29目標値	H30目標値	H31目標値	H32目標値	H29年度	
			H28実績値	H29実績値	H30実績値	H31実績値	H32実績値	達成率	進捗率
① 新たに就農した人の数	人	—	7 19	14 16	21	28	35	114.3%	45.7%
② 認定農業者数	人	261	260 238	270 229	280	290	300	84.8%	76.3%
③ 機械利用組合組織化数	組織	44	47 47	49 49	51	53	55	100.0%	89.1%
④									
⑤									

施策達成状況の説明

①新たに就農した人数は、各種研修会の実施や就農相談等を実施した結果、稲作・麦類2人、施設野菜5人、果樹類5人、花き1人、畜産3人の16人となり、目標を上回った。
 ②認定農業者数は、大村市担い手育成総合支援協議会が主体となり、認定農業者に対する経営診断や巡回指導などの取組を行なった結果、新たに認定農業者が2人増加したものの、離農等により11人減少したため、昨年度から9人減少し229名となった。
 ③機械利用組合組織化数は、コンバインとみかんの枝破砕機の各機械利用組合が組織化されたことにより、前年度から2組織増加し49組織となった。

施策経費

(単位:千円)		H29年度 決算	H30年度 予算	H31年度 見込	特記事項
内訳	事業費	78,093	87,374	100,659	
	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	12,626	16,455	28,804	
	地方債	0	0	0	
	その他	62,872	68,000	62,935	
	一般財源	2,595	2,919	8,920	
	人件費	12,190	20,122	-	
フルコスト	90,283	107,496	-		

施策の概要

130201	新規就農者の確保	県や関係機関と連携し、円滑に就農できる受入体制の充実を図るとともに、各種研修会などの実施により、新規就農者や後継者の確保に努めます。 また、異業種農業法人の参入を促進するなど、新たな担い手の確保に努めます。
130202	認定農業者の育成	地域農業の中核を担う認定農業者を育成するため、経営改善計画の達成に向けた支援を行うとともに、意見交換会や異業種交流会などの実施により、経営感覚に優れた認定農業者の育成を図ります。
130203	集落営農の推進	中山間地域における農業を維持するため、集落営農の中心となる人材を育成するとともに、地域の実情に応じた多様な集落営農の組織化を推進し、農業用機械の共同購入による経費の削減や労力の軽減等を図ります。

【CHECK (評価) 施策担当部長】

施策を達成する上での問題点・課題	新規就農者の確保に向けた取組として、平成29年度から東京や大阪で開催されている「新農業人フェア」を通じて情報発信を行っており、大村市への移住にもつながることから、今後も継続的に取組を行う必要がある。また、新規就農者に対する初期投資に係る負担軽減策や農業者として自立できるよう継続的に支援していくことも必要である。 認定農業者については、年々減少してきているため、認定農業者が活用できる多様な支援策等を周知するとともに、規模拡大や経営改善を図る認定農業者に対する重点的な支援を行う必要がある。 集落営農の推進については、組織的な農業の推進と組織の中心となるリーダーの育成を図ることが必要である。このため、機械利用組合や農作業受託組織から集落営農組織への移行を促しながら取り組む必要がある。
------------------	---

【CHECK (評価) 評価調整委員会】

(今年度は評価調整委員会による評価の対象外)	
------------------------	--

【ACTION (改善・改革)】

問題点・課題を踏まえた施策構成事務事業の改善・改革や新規事業についての考え方	新規就農者の確保については、「新農業人フェア」や県内の高校生等を対象とした情報発信等による就農希望者の開拓を継続的に実施する。また、新規就農者に対する支援策として、就農の初期投資や家賃等に対し補助を行い、農業者として自立し経営が安定できるよう、継続的に実施する。 認定農業者の育成については、全体として農業者が減少している中ではあるものの、認定農業者が活用できる多様な支援策等を周知し活用してもらうことにより、規模拡大や経営改善を図る認定農業者の育成につなげる。 集落営農の推進については、機械利用組合や農作業受託組織から集落営農組織への移行を促しながら取り組んできた結果、萱瀬地区において集落営農の組織化に向けた取組があることから、県と連携し円滑な移行ができるよう支援していく。
--	--

平成31年度新規事業

事業名 (仮称)	担当課	H31年度見込	対象・事業概要など
		事業費 (千円)	
1			
2			
3			
4			
5			
		0	